

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
設定日	1996年3月22日
信託期間	無期限
運用方針	わが国の株式市場の動きをとらえることと、信託財産の長期的な成長を目標に、日経平均株価(225種)に連動する投資成果を目指して運用を行います。
主要運用対象	日経平均株価(225種)採用銘柄
投資制限	・ 株式への投資割合には、制限を設けません。 ・ 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年3月、9月の14日(休業日の場合は、翌営業日)の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益(評価損益も含みます。)等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 ※分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

# 運用報告書 (全体版)

第47期

決算日 2021年3月15日

## エス・ビー・ 日本株オープン225

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「エス・ビー・日本株オープン225」は、去る2021年3月15日に第47期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ  
コールセンター 0120-88-2976  
受付時間:午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価 (225種)		株式組入比率	株式先物組入比率	純資産額
	(分配落)	税金配	込金	期騰落	中率			
第43期 (2019年3月14日)	円	円	円	%	円	%	%	百万円
	11,751	0	△ 7.1		21,287.02	△ 7.8	81.1	25,497
第44期 (2019年9月17日)	12,250	0	4.2		22,001.32	3.4	84.3	25,833
第45期 (2020年3月16日)	9,566	0	△21.9		17,002.04	△22.7	86.9	19,561
第46期 (2020年9月14日)	13,352	0	39.6		23,559.30	38.6	84.8	24,770
第47期 (2021年3月15日)	16,944	0	26.9		29,766.97	26.3	85.9	26,957

\*先物組入比率は、買建比率－売建比率

## 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均株価 (225種)		株式組入比率	株式先物組入比率
	騰落率	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首) 2020年9月14日	円	%	円	%	%	%
	13,352	—	23,559.30	—	84.8	14.9
9月末	13,217	△ 1.0	23,185.12	△ 1.6	84.7	14.6
10月末	13,086	△ 2.0	22,977.13	△ 2.5	85.8	13.8
11月末	15,061	12.8	26,433.62	12.2	81.2	18.7
12月末	15,648	17.2	27,444.17	16.5	83.7	15.7
2021年1月末	15,759	18.0	27,663.39	17.4	84.2	15.1
2月末	16,526	23.8	28,966.01	22.9	86.6	12.7
(期末) 2021年3月15日	16,944	26.9	29,766.97	26.3	85.9	14.1

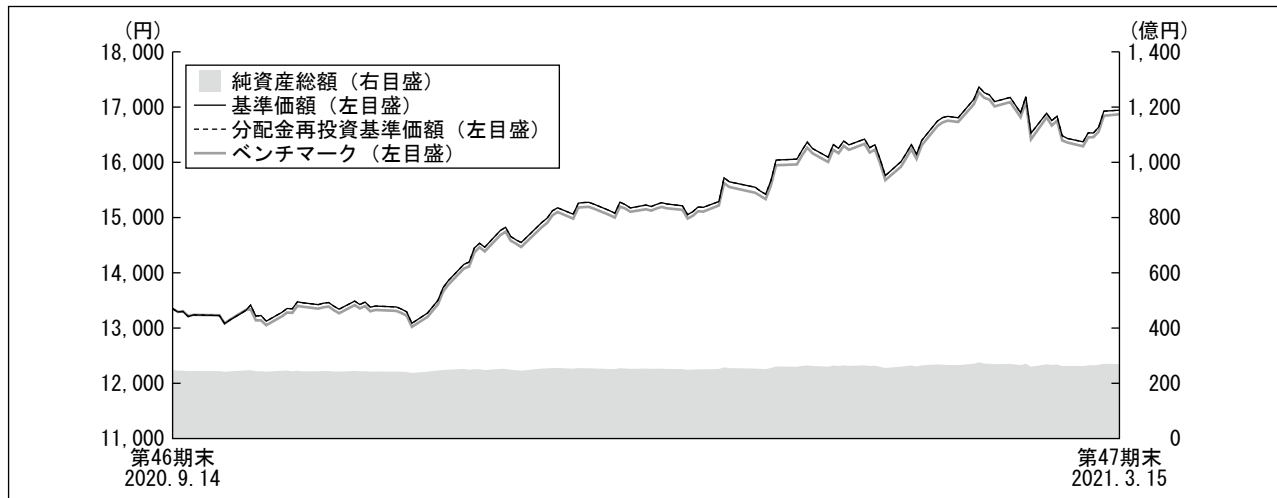
\*騰落率は期首比です。

\*先物組入比率は、買建比率－売建比率

- ①「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ②「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。
- ③当ファンドは、投資信託委託会社などの責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの受益権の取引に関して、一切責任を負いません。
- ④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。
- ⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

運用経過

【基準価額等の推移】



\*当ファンドのベンチマークは、日経平均株価（225種）です。

\*日経平均株価（225種）は、期首の基準価額を基準に指数化しております。

\*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

\*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

\*分配金を再投資するかどうかについてはお客様ご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第47期首：13,352円

第47期末：16,944円（既払分配金 0円）

騰落率：+26.9%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

（上昇要因）

日立造船、コニカミノルタ、日本郵船などの株価が値上がりしたことが上昇要因となりました。

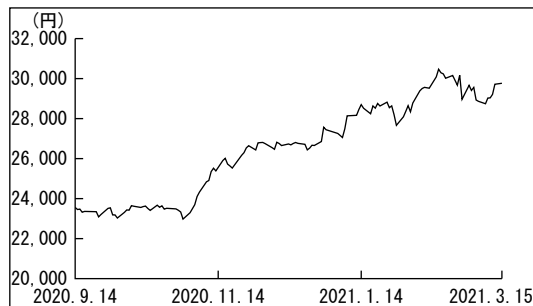
（下落要因）

エーザイ、日本取引所グループ、トレンドマイクロなどの株価が値下がりしたことが下落要因となりました。

## 【投資環境】

当期の日本株式市場は大きく上昇しました。期首から2020年10月にかけて、日本株式市場は、海外での新型コロナウイルスのワクチン開発や菅内閣の政策への期待などを背景に堅調に推移しました。11月、米大統領選挙でバイデン候補が優勢となり、政治的安定や国際協調への回帰などが期待される中、日本株式市場は騰勢を強め一段高となりました。2021年1月に入り、米国における追加経済対策の進展、国内製造業の業績見通しの上方修正、国内でのワクチン接種の開始などを背景に、日本株式市場は2月中旬にかけて高値を迫る展開となりました。2月末から3月上旬は、高値への警戒感が意識される中、米国長期金利の急ピッチな上昇を契機に、日本株式市場は軟調な展開となりました。その後、米国で追加経済対策法が成立したことやインフレ懸念がやや後退したことなどから、日本株式市場は底堅い動きとなり、期末を迎えました。

日経平均株価（225種）の推移



## 【ポートフォリオ】

当ファンドは日経平均株価（225種）に連動した投資効果を目指して運用を行いました。また、余剰現金部分は日経225先物を買建てることにより、実質的な株式組入比率（株式現物と株価指数先物の買建の合計）をほぼ100%に保ちました。

### 組入上位業種

(2021年3月15日現在)

業種名	比率
1 電気機器	18.5%
2 情報・通信業	11.9%
3 小売業	11.1%
4 化学	6.6%
5 医薬品	6.2%
6 サービス業	5.4%
7 機械	4.2%
8 輸送用機器	3.6%
9 食料品	2.9%
10 精密機器	2.9%

\*純資産総額に対する評価額の割合

### 【ベンチマークとの差異】

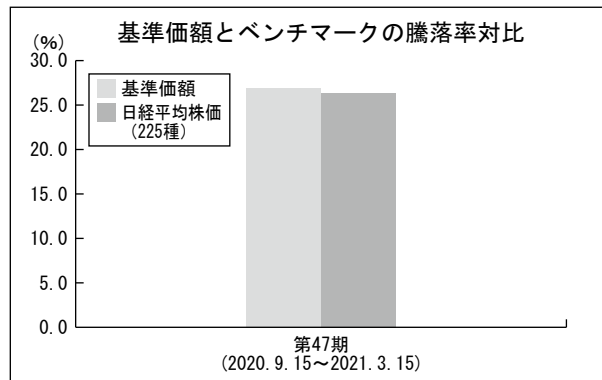
基準価額（分配金再投資ベース）の騰落率は+26.9%となり、ベンチマークである日経平均株価（225種）の騰落率+26.3%を0.6%上回りました。

（主なプラス要因）

株式配当金の受け取りがプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

売買手数料などの諸経費がマイナスに作用しました。



### 【分配金】

当期は、基準価額の水準及び株価指数との連動性等を勘案し、分配金につきましては見送りとさせていただきます。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

### ■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第47期	
	2020年9月15日 ～2021年3月15日	
当期分配金 (円)	0	
（対基準価額比率） (%)	0.00	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	13,362	

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

### 今後の運用方針

今後も日経平均株価（225種）に連動する投資成果を目指して運用を行う方針です。

【1万口当りの費用明細】

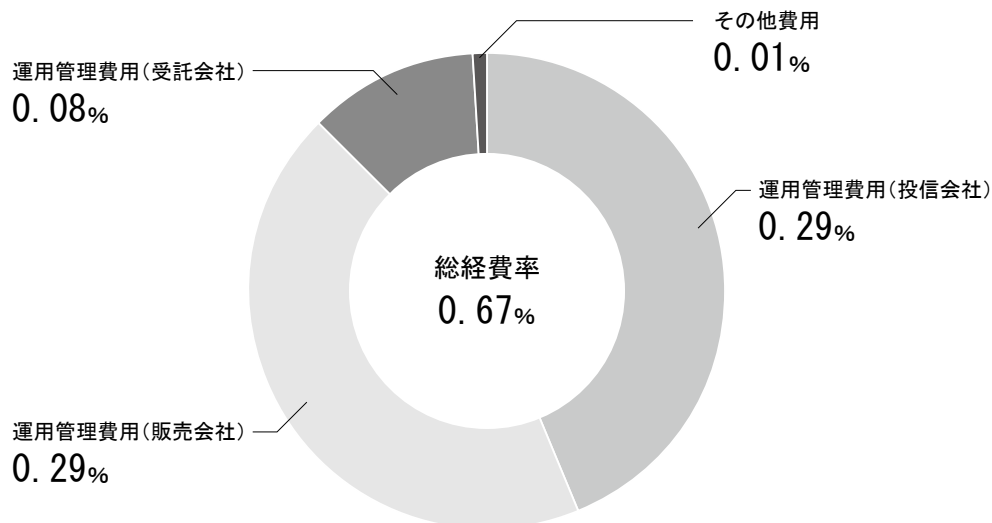
項目	当期		項目の概要
	2020年9月15日～2021年3月15日		
	金額	比率	
信託報酬	49円	0.329%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は14,883円です。
(投信会社)	(22)	(0.145)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(22)	(0.145)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(6)	(0.038)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0.006	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.001)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(1)	(0.004)	
その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	50	0.338	

\* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

参考情報 総経費率（年率換算）



\*各費用は、前掲「1万口当りの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

\*各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

\*上記の前提条件で算出しているため、「1万口当りの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は0.67%です。

売買及び取引の状況

(2020年9月15日から2021年3月15日まで)

■株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	株 124,000 ( 6,400)	千円 264,839 ( -)	株 885,000	千円 3,198,061

\*金額は受渡し代金

\* ( ) 内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

■先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買		建		売		建	
		新規買付額		決 済 額		新規売付額		決 済 額	
国内	株 式 先 物 取 引	百万円 11,922		百万円 12,718		百万円 -		百万円 -	

\*金額は受渡し代金

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2020年9月15日から2021年3月15日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,462,900千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	21,154,007千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.16

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均

主要な売買銘柄

(2020年9月15日から2021年3月15日まで)

■株 式

当 期				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ネクソン	64	188,032	2,938	ファーストリテイリング	4	343,800	85,950
シャープ	28	39,116	1,397	ファミリーマート	128	292,190	2,282
ソフトバンク	32	37,691	1,177	ソフトバンクグループ	24	160,488	6,687
				東京エレクトロン	4	129,640	32,410
				ファナック	4	98,000	24,500
				ダイキン工業	4	94,980	23,745
				エムスリー	9.6	76,243	7,942
				KDD I	24	73,728	3,072
				テルモ	16	70,240	4,390
				信越化学工業	4	61,040	15,260

\*金額は受渡し代金



利害関係人との取引状況等

(2020年9月15日から2021年3月15日まで)

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 264	百万円 39	% 14.8	百万円 3,198	百万円 2,873	% 89.8
株 式 先 物 取 引	11,922	10,106	84.8	12,718	6,731	52.9

■利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	期末保有額
株 式	百万円 -	百万円 1	百万円 11

■売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	1,442千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	561千円
(B) / (A)	38.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

組入資産の明細

2021年3月15日現在

■国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.1%)</b>				
日本水産	32	28	15,680	
マルハニチロ	3.2	2.8	7,610	
<b>鉱業 (0.0%)</b>				
国際石油開発帝石	12.8	11.2	9,251	
<b>建設業 (1.7%)</b>				
コムシスホールディングス	32	28	93,240	
大成建設	6.4	5.6	23,744	
大林組	32	28	28,392	
清水建設	32	28	25,788	
長谷工コーポレーション	6.4	5.6	8,450	
鹿島建設	16	14	22,190	
大和ハウス工業	32	28	92,848	
積水ハウス	32	28	62,944	
日揮ホールディングス	32	28	40,684	
<b>食料品 (3.4%)</b>				
日清製粉グループ本社	32	28	52,892	
明治ホールディングス	6.4	5.6	40,152	
日本ハム	16	14	71,400	
サッポロホールディングス	6.4	5.6	13,412	
アサヒグループホールディングス	32	28	136,976	
麒麟ホールディングス	32	28	59,654	
宝ホールディングス	32	28	42,476	
キッコーマン	32	28	197,400	
味の素	32	28	64,540	
ニチレイ	16	14	41,300	
日本たばこ産業	32	28	56,952	
<b>繊維製品 (0.2%)</b>				
東洋紡	3.2	2.8	4,284	
ユニチカ	3.2	2.8	1,229	
帝人	6.4	5.6	11,104	
東レ	32	28	20,742	
<b>パルプ・紙 (0.1%)</b>				
王子ホールディングス	32	28	20,244	
日本製紙	3.2	2.8	4,057	
<b>化学 (7.7%)</b>				
クラレ	32	28	36,400	
旭化成	32	28	35,882	
昭和電工	3.2	2.8	8,820	
住友化学	32	28	16,268	
日産化学	32	28	172,760	
東ソー	16	14	30,366	
トクヤマ	6.4	5.6	15,500	
デンカ	6.4	5.6	24,920	
信越化学工業	32	28	509,180	
三井化学	6.4	5.6	20,804	
三菱ケミカルホールディングス	16	14	11,803	
宇部興産	3.2	2.8	6,868	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本化薬	32	—	—	—
花王	32	28	201,208	
D I C	3.2	2.8	8,198	
富士フイルムホールディングス	32	28	179,704	
資生堂	32	28	226,408	
日東電工	32	28	265,720	
<b>医薬品 (7.3%)</b>				
協和キリン	32	28	90,160	
武田薬品工業	32	28	114,856	
アステラス製薬	160	140	255,780	
大日本住友製薬	32	28	58,072	
塩野義製薬	32	28	170,464	
中外製薬	96	84	382,452	
エーザイ	32	28	210,812	
第一三共	32	84	269,808	
大塚ホールディングス	32	28	130,788	
<b>石油・石炭製品 (0.2%)</b>				
出光興産	12.8	11.2	32,905	
E N E O Sホールディングス	32	28	14,285	
<b>ゴム製品 (0.6%)</b>				
横浜ゴム	16	14	26,516	
ブリヂストン	32	28	123,340	
<b>ガラス・土石製品 (1.1%)</b>				
A G C	6.4	5.6	24,640	
日本板硝子	3.2	2.8	1,657	
日本電気硝子	9.6	8.4	21,302	
住友大阪セメント	3.2	2.8	10,262	
太平洋セメント	3.2	2.8	7,957	
東海カーボン	32	28	49,588	
T O T O	16	14	90,720	
日本碍子	32	28	59,444	
<b>鉄鋼 (0.1%)</b>				
日本製鉄	3.2	2.8	5,258	
神戸製鋼所	3.2	2.8	2,100	
ジェイ エフ イー ホールディングス	3.2	2.8	3,760	
大太平洋金属	3.2	2.8	6,288	
<b>非鉄金属 (0.9%)</b>				
日本軽金属ホールディングス	32	2.8	6,540	
三井金属鉱業	3.2	2.8	10,262	
東邦亜鉛	3.2	2.8	6,958	
三菱マテリアル	3.2	2.8	7,252	
住友金属鉱山	16	14	67,144	
D O W Aホールディングス	6.4	5.6	26,264	
古河電気工業	3.2	2.8	8,428	
住友電気工業	32	28	49,042	
フジクラ	32	28	15,764	
<b>金属製品 (0.2%)</b>				
S U M C O	3.2	2.8	7,022	

# エス・ビー・日本株オープン225

銘柄	期首(前期末)			株数	株数	評価額
	株数	株数	千円			
東洋製織グループホールディングス		千株	千株			千円
<b>機械 (4.9%)</b>		32	28			40,432
日本製鋼所	6.4	5.6	14,912			
オークマ	6.4	5.6	37,968			
アマダ	32	28	38,192			
小松製作所	32	28	97,160			
住友重機械工業	6.4	5.6	17,528			
日立建機	32	28	100,940			
クボタ	32	28	70,980			
荏原製作所	6.4	5.6	23,744			
ダイキン工業	32	28	630,000			
日本精工	32	28	33,012			
NTN	32	28	9,632			
ジェイテクト	32	28	34,608			
日立造船	6.4	5.6	4,928			
三菱重工業	3.2	2.8	9,783			
IHI	3.2	2.8	6,384			
<b>電気機器 (21.5%)</b>						
日清紡ホールディングス	32	28	24,248			
コニカミノルタ	32	28	17,416			
ミネベアミツミ	32	28	79,688			
日立製作所	6.4	5.6	30,262			
三菱電機	32	28	48,902			
富士電機	6.4	5.6	26,880			
安川電機	32	28	151,200			
オムロン	32	28	245,280			
ジーエス・ユアサ コーポレーション	6.4	5.6	17,024			
日本電気	3.2	2.8	18,060			
富士通	3.2	2.8	44,828			
沖電気工業	3.2	2.8	3,365			
セイコーエプソン	64	56	109,760			
パナソニック	32	28	37,758			
シャープ	—	28	52,164			
ソニー	32	28	319,200			
TDK	32	28	426,720			
アルプスアルパイン	32	28	42,168			
横河電機	32	28	60,312			
アドバンテス	64	56	481,600			
カシオ計算機	32	28	60,872			
ファナック	32	28	759,360			
京セラ	64	56	423,136			
太陽誘電	32	28	151,200			
SCREENホールディングス	6.4	5.6	46,928			
キヤノン	48	42	99,729			
リコー	32	28	34,440			
東京エレクトロン	32	28	1,163,680			
<b>輸送用機器 (4.2%)</b>						
デンソー	32	28	206,136			
三井E&Sホールディングス	3.2	2.8	1,629			
川崎重工業	3.2	2.8	7,854			
日産自動車	32	28	17,220			
いすゞ自動車	16	14	15,680			

銘柄	期首(前期末)			株数	株数	評価額
	株数	株数	千円			
トヨタ自動車		千株	千株			千円
日野自動車		32	28			233,520
三菱自動車工業		32	28			28,756
マツダ	3.2	2.8	929			
本田技研工業	6.4	5.6	5,118			
スズキ	64	56	185,920			
SUBARU	32	28	136,472			
ヤマハ発動機	32	28	61,362			
<b>精密機器 (3.4%)</b>						
テルモ		128	112			467,600
ニコン		32	28			26,796
オリンパス		128	112			269,808
シチズン時計		32	28			11,844
<b>その他製品 (2.0%)</b>						
バンダイナムコホールディングス		32	28			225,232
凸版印刷		16	14			26,936
大日本印刷		16	14			32,956
ヤマハ		32	28			177,800
<b>電気・ガス業 (0.1%)</b>						
東京電力ホールディングス		3.2	2.8			1,086
中部電力		3.2	2.8			4,019
関西電力		3.2	2.8			3,376
東京瓦斯		6.4	5.6			13,302
大阪瓦斯		6.4	5.6			11,883
<b>陸運業 (1.6%)</b>						
東武鉄道		6.4	5.6			17,920
東急		16	14			21,728
小田急電鉄		16	14			45,570
京王電鉄		6.4	5.6			44,408
京成電鉄		16	14			54,950
東日本旅客鉄道		3.2	2.8			23,130
西日本旅客鉄道		3.2	2.8			18,502
東海旅客鉄道		3.2	2.8			48,734
日本通運		3.2	2.8			23,800
ヤマトホールディングス		32	28			82,936
<b>海運業 (0.1%)</b>						
日本郵船		3.2	2.8			10,206
商船三井		3.2	2.8			10,584
川崎汽船		3.2	2.8			6,706
<b>空運業 (0.0%)</b>						
ANAホールディングス		3.2	2.8			7,558
<b>倉庫・運輸関連業 (0.2%)</b>						
三菱倉庫		16	14			50,120
<b>情報・通信業 (13.9%)</b>						
ネクソン		—	56			200,200
Zホールディングス		12.8	11.2			6,772
トレンドマイクロ		32	28			150,360
スカパーJ SATホールディングス		3.2	2.8			1,349
日本電信電話		12.8	11.2			31,875
KDDI		192	168			589,680
ソフトバンク		—	28			41,090
NTTドコモ		3.2	—			—

# エス・ビー・日本株オープン225

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
東宝	3.2	2.8	11,970	
エヌ・ティ・ティ・データ	160	140	247,380	
コナミホールディングス	32	28	198,520	
ソフトバンクグループ	192	168	1,742,160	
<b>卸売業 (2.0%)</b>				
双日	3.2	2.8	890	
伊藤忠商事	32	28	98,280	
丸紅	32	28	25,482	
豊田通商	32	28	134,680	
三井物産	32	28	66,850	
住友商事	32	28	45,388	
三菱商事	32	28	90,132	
<b>小売業 (13.0%)</b>				
J. フロント リテイリング	16	14	16,072	
三越伊勢丹ホールディングス	32	28	23,828	
セブン&アイ・ホールディングス	32	28	124,208	
ファミリーマート	128	—	—	
高島屋	16	14	17,122	
丸井グループ	32	28	61,796	
イオン	32	28	89,740	
ファーストリテイリング	32	28	2,670,920	
<b>銀行業 (0.6%)</b>				
コンソルディア・フィナンシャルグループ	32	28	12,992	
新生銀行	3.2	2.8	5,348	
あおぞら銀行	3.2	2.8	7,226	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	32	28	17,334	
りそなホールディングス	3.2	2.8	1,313	
三井住友トラスト・ホールディングス	3.2	2.8	10,903	
三井住友フィナンシャルグループ	3.2	2.8	11,586	
千葉銀行	32	28	20,972	
ふくおかフィナンシャルグループ	6.4	5.6	12,415	
静岡銀行	32	28	24,668	
みずほフィナンシャルグループ	32	2.8	4,620	
<b>証券・商品先物取引業 (0.3%)</b>				
大和証券グループ本社	32	28	15,960	
野村ホールディングス	32	28	18,880	
松井証券	32	28	26,740	
<b>保険業 (0.6%)</b>				
SOMPOホールディングス	8	7	30,002	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
MS & ADインシュアランスグループホールディングス	9.6	8.4	27,031	
第一生命ホールディングス	3.2	2.8	5,426	
東京海上ホールディングス	16	14	77,280	
T & Dホールディングス	6.4	5.6	8,086	
<b>その他金融業 (0.5%)</b>				
クレディセゾン	32	28	41,692	
日本取引所グループ	32	28	70,854	
<b>不動産業 (1.2%)</b>				
東急不動産ホールディングス	32	28	19,264	
三井不動産	32	28	71,708	
三菱地所	32	28	53,144	
東京建物	16	14	23,646	
住友不動産	32	28	108,976	
<b>サービス業 (6.3%)</b>				
エムスリー	76.8	67.2	514,214	
ディー・エヌ・エー	9.6	8.4	18,606	
電通グループ	32	28	113,820	
サイバーエージェント	6.4	5.6	37,632	
楽天	32	28	43,260	
リクルートホールディングス	96	84	431,676	
日本郵政	32	28	29,428	
セコム	32	28	272,328	
合 計		千株	千株	千円
	株 数、金 額	5,835.2	5,080.6	23,144,774
	銘柄 数 <比率>	225銘柄	225銘柄	<85.9%>

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率  
 \*合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率  
 \*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づき表示しています。

## ■先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	柄 別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	日 経 平 均	百万円 3,809	百万円 —

## 投資信託財産の構成

2021年3月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 23,144,774	% 84.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,221,314	15.4
投 資 信 託 財 産 総 額	27,366,088	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年3月15日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	27,253,213,613円
コール・ローン等	3,867,800,673
株 式(評価額)	23,144,774,240
未 収 入 金	104,993,100
未 収 配 当 金	35,670,600
差 入 委 託 証 拠 金	99,975,000
(B) 負 債	296,126,159
未 払 解 約 金	211,696,221
未 払 信 託 報 酬	83,621,326
そ の 他 未 払 費 用	808,612
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	26,957,087,454
元 本	15,909,251,040
次 期 繰 越 損 益 金	11,047,836,414
(D) 受 益 権 総 口 数	15,909,251,040口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	16,944円

\*元本状況

期首元本額	18,552,416,792円
期中追加設定元本額	2,772,012,207円
期中一部解約元本額	5,415,177,959円

損益の状況

自2020年9月15日  
至2021年3月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	135,304,944円
受 取 配 当 金	136,024,280
受 取 利 息	32,417
そ の 他 収 益 金	3,314
支 払 利 息	△ 755,067
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	4,355,533,656
売 買 益	5,282,702,126
売 買 損	△ 927,168,470
(C) 先 物 取 引 等 損 益	783,004,650
取 引 益	861,216,971
取 引 損	△ 78,212,321
(D) 信 託 報 酬 等	△ 84,430,013
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	5,189,413,237
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	4,047,442,928
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,810,980,249
(配 当 等 相 当 額)	( 12,021,679,600)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△10,210,699,351)
(H) 計 (E+F+G)	11,047,836,414
次 期 繰 越 損 益 金(H)	11,047,836,414
追 加 信 託 差 損 益 金	1,810,980,249
(配 当 等 相 当 額)	( 12,021,679,600)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△10,210,699,351)
分 配 準 備 積 立 金	9,236,856,165

\*有価証券売買損益及び先物取引等損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

\*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

\*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益 (費用控除後)	133,135,093円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	5,056,278,144
(C) 収 益 調 整 金	12,021,679,600
(D) 分 配 準 備 積 立 金	4,047,442,928
分 配 可 能 額 (A+B+C+D)	21,258,535,765
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	( 13,362.37)
収 益 分 配 金	0
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	( 0)

## お知らせ

---

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。